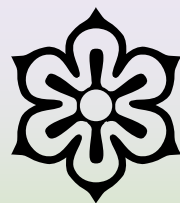


京都府の財政状況と 経営改革の取組



平成22年10月



京都府

目次

■ 京都府の概要	2
■ 府政ビジョン.....	7
■ 京都府の財政状況 と府政改革への取組.....	10
■ 起債の運営について	21



京都府の概要



第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

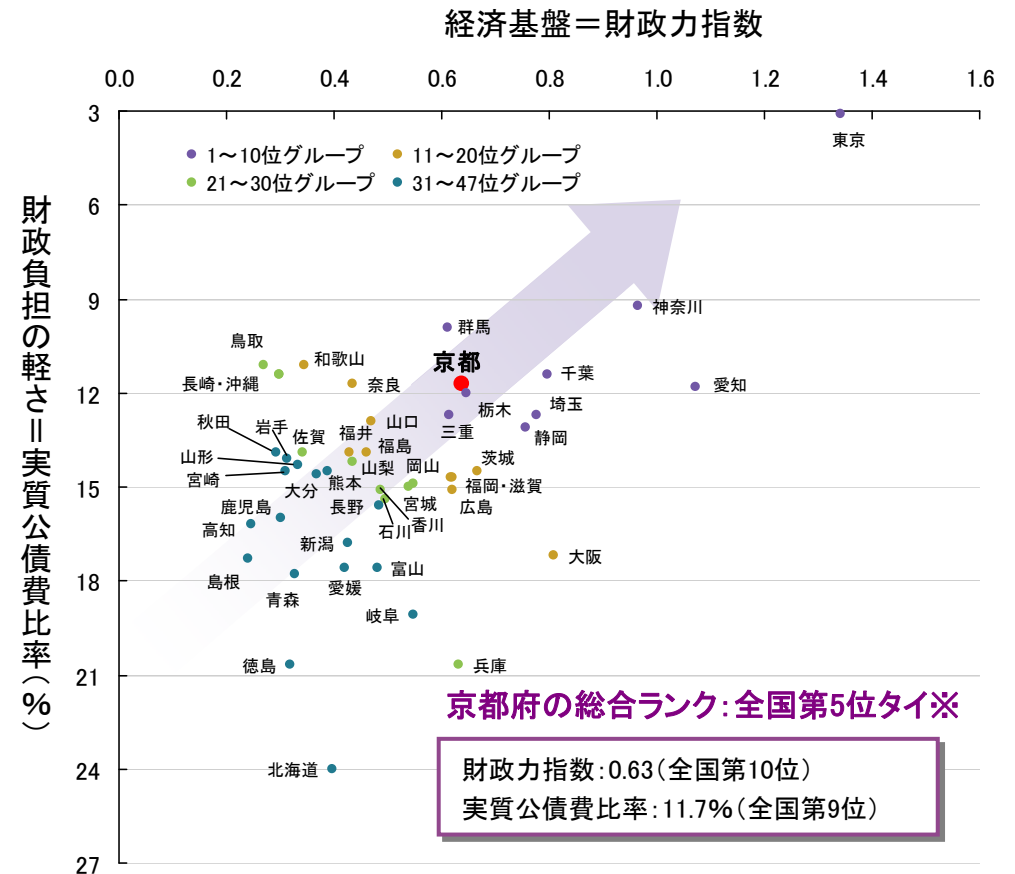
京都府の概要

- 京都府の人口や経済の規模は、都道府県で概ね10位前半に位置しています。
- 経済基盤の充実に加えて債務負担も軽く、経済と財政が高いレベルでバランスしています。

京都府の基本データ

面積	4,613km ²	全国31位	平成21年
人口	263万人	全国13位	平成19年
府内総生産	10兆927億円	全国13位	平成19年度
1人当たり府民所得	299万円	全国13位	平成19年度
製造業付加価値額 ※従業員4人以上の事業所	2兆4,148億円	全国18位	平成19年
小売業年間販売額	3兆225億円	全国11位	平成19年

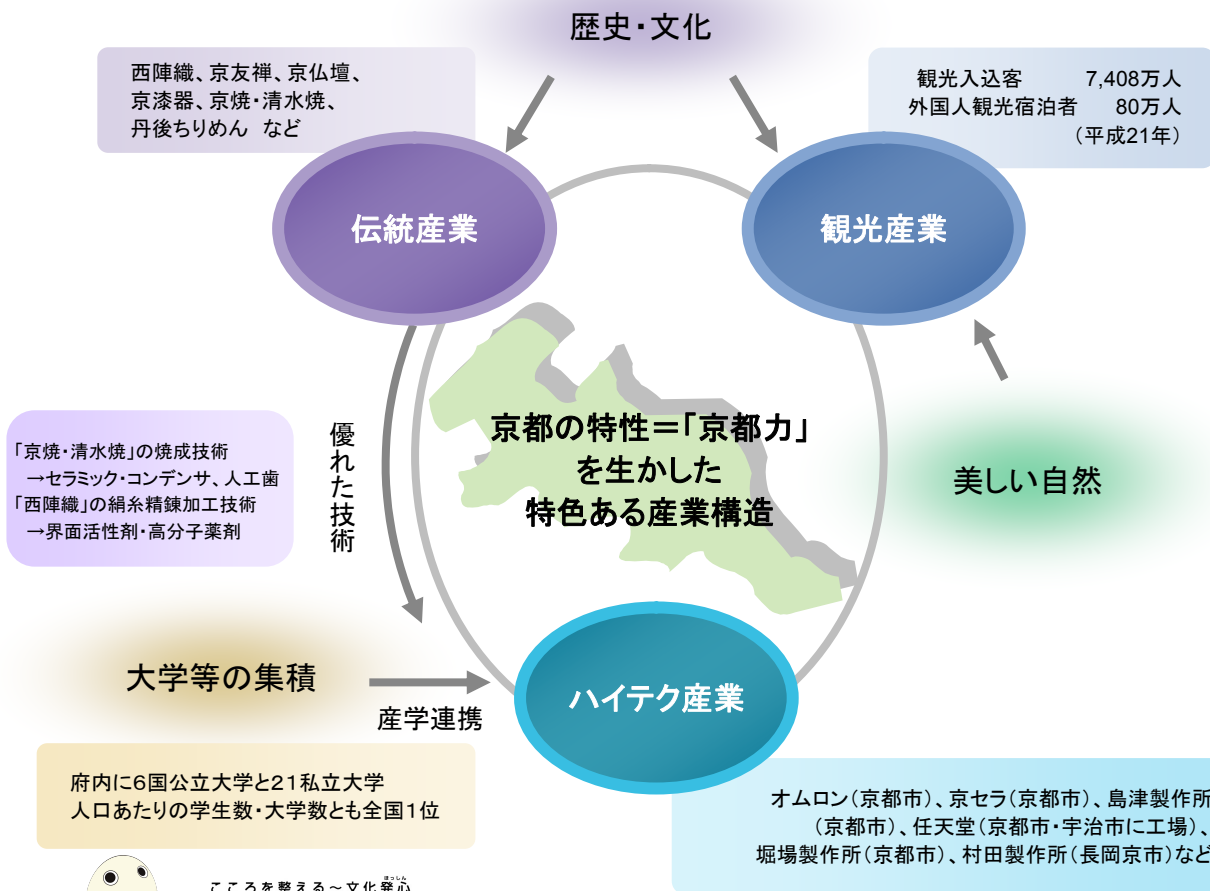
経済基盤と財政負担のバランス



※財政力指数と実質公債費比率の全国順位の合計でランク付けしたものの
 財政力指数は平成19～21年平均、実質公債費比率は平成21年度

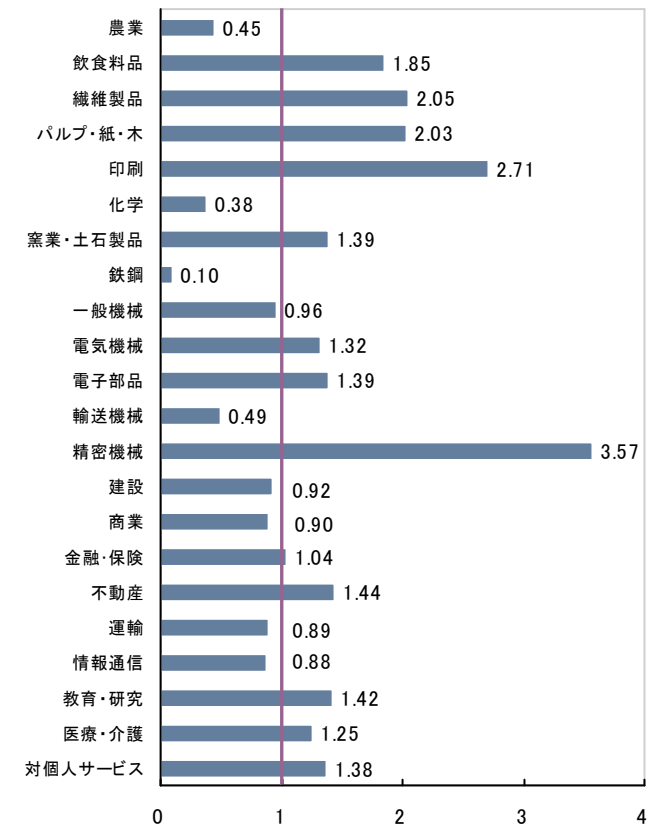
「京都力」を生かした特色ある産業構造

- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



京都府の産業別特化係数

※特化係数・・・部門別生産額の京都府の構成比/全国の構成比
1を上回れば全国に比べて構成比が高い



(資料)平成17年 京都府産業連関表



ここをを整える～文化発心
第26回国民文化祭・京都2011
平成23年10月29日◎－11月6日◎
PR隊長の「まゆまる」です

高付加価値を創造する企業群

- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、多彩な分野・品目で高い全国シェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は東京、大阪、愛知、神奈川について全国第5位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

業種	品目	工業出荷額	全国順位	年度
環境	公害計測器	256億円(76%)	全国1位	平成20年
	リチウムイオン電池	508億円(15%)	全国3位	平成18年
電子部品	シリコントランジスタ	955億円(30%)	全国1位	平成18年
	ハイボラ型IC	814億円(14%)	全国1位	平成18年
製版印刷	製版機械	295億円(83%)	全国1位	平成20年
	紙以外の印刷物	1,275億円(15%)	全国1位	平成20年
研究器具	分析装置 ※光分析装置を除く。	436億円(35%)	全国1位	平成20年
	理化学機械器具	250億円(28%)	全国1位	平成20年
飲食料品	清酒	1,151億円(15%)	全国2位	平成20年
	和生菓子	393億円(7%)	全国1位	平成20年
伝統工芸	既製和服・帯	71億円(36%)	全国1位	平成20年
	ちりめん類	32億円(64%)	全国1位	平成20年

(出所)経済産業省、()内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都市	課税所得金額 (百万円)	法人数	順位
1	東京	17,550,574	548,903	1
2	大阪	3,648,506	222,709	2
3	愛知	2,071,126	156,533	4
4	神奈川	1,131,512	175,447	3
5	京都	876,499	55,189	12
6	兵庫	856,705	95,813	8
7	福岡	768,561	89,865	9
8	埼玉	659,228	128,067	5
9	千葉	614,709	101,716	7
10	静岡	580,649	75,632	10
11	北海道	522,499	114,419	6
12	広島	490,676	61,028	11
13	新潟	314,533	43,779	15
14	群馬	292,537	41,948	17
15	岡山	290,196	38,905	20

法人数:12位
↓
課税所得金額:5位

(出所)国税庁(平成20年度)



こころを整える～文化発信
第26回国民文化祭・京都2011
 平成23年10月29日㊤ - 11月6日㊤
 PR隊長の「まゆまる」です

府経済を支える観光産業

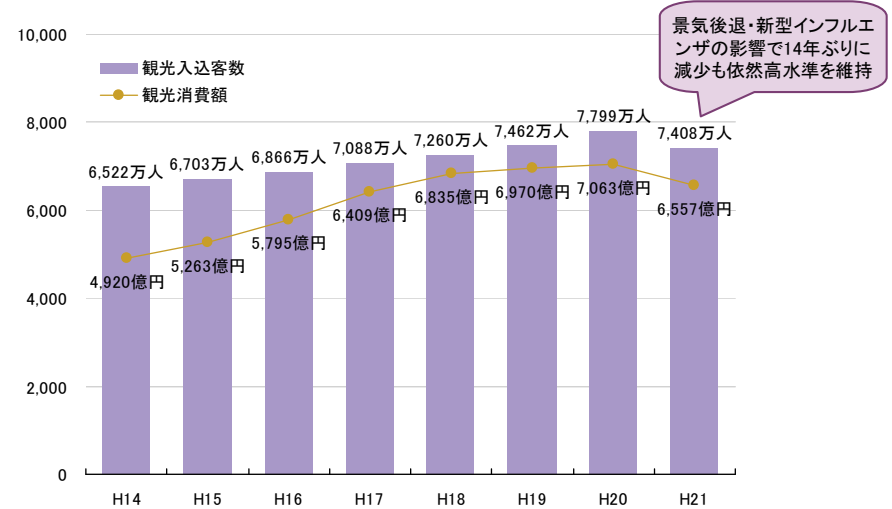
- 古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。



(出所)文化庁、国土交通省

京都観光戦略プラン

- 京都観光を府域全体に広げると共に、高い競争力を維持
 - 広域観光の推進組織を各地に設置しネットワーク化
 - 古典文化・伝統産業・コンテンツ産業などを生かした質の高い観光プログラムの開発
 - 地域観光や観光産業の人材育成
 - 東アジアや欧米に重点を置いたプロモーション



府内総生産に占める観光消費の割合は6.9%
全国平均(4.6%)と比較して高い水準

府政ビジョン



第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

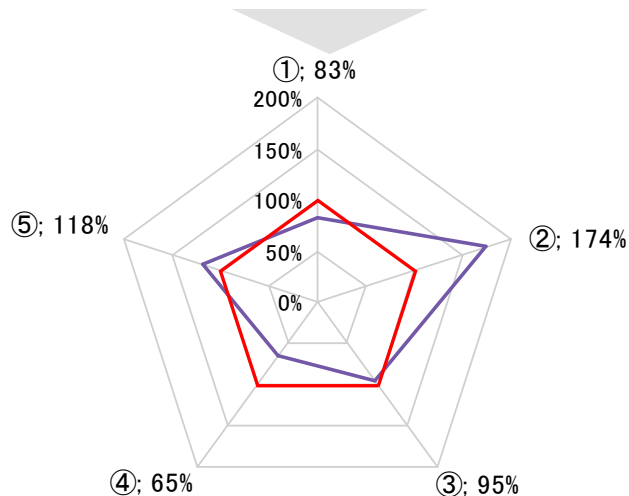
『新府総』から『明日の京都』へ

- 平成13年にスタートした10年間の府政指針となる『新京都府総合計画』が今年で最終年を迎えます。
- ポスト新府総として、今後の府政運営の基本となる『明日の京都』を検討しており、現在《中間案》を公表しています。

新京都府総合計画(新府総)の進捗状況

基本計画

- ① いきいきと生きがいを持って暮らせる社会づくり
- ② 明るく健やかな健康福祉社会の確立
- ③ 人と自然が共生し、文化がいきづく京都府づくり
- ④ たくましい地域経済と安定して働ける社会の確立
- ⑤ 生活と産業を支える基盤の整備



計画の平均進捗率は109%を達成(平成21年度末時点)

ポスト新府総＝『明日の京都』の策定

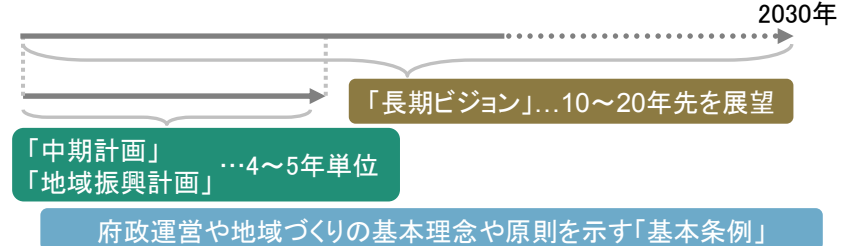
- 『新京都府総合計画』は平成22年末で計画期間を満了
- 今後は10年一括の「長期」の「総合計画」に基づく府政運営から発想を転換。現在、4つの柱で構成する府政運営の新たな指針を策定中

旧 新京都府総合計画



新 『明日の京都』(ポスト新府総)

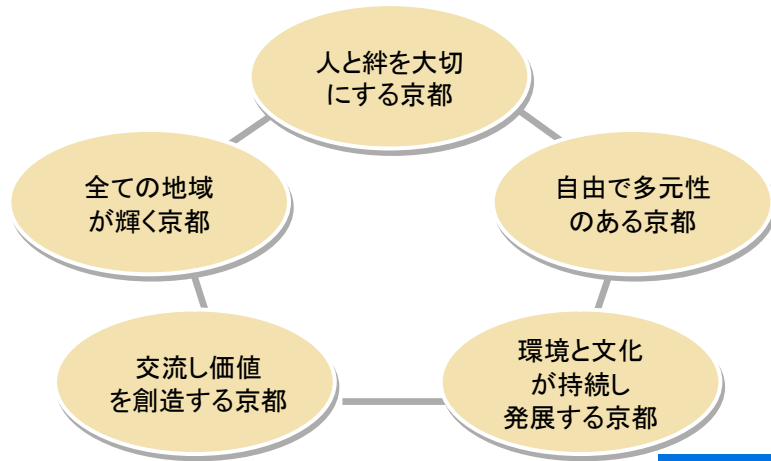
- ① 行政運営の基本理念・原則を示す「基本条例」
- ② 10～20年先を展望してめざす将来の社会の姿を示す「長期ビジョン」
- ③ 「長期ビジョン」に向かう4～5年の戦略を示す「中期計画」
- ④ 地域資源を活かして特色ある地域振興を行う「地域振興計画」



長期ビジョンでめざす京都府社会の姿

- 「長期ビジョン」は、京都府が大切に守っていきべき京都府社会の普遍的な価値観を意識しながら将来の姿を描いています。
- また、同時に中期計画を策定し今後4～5年の具体的な目標を設定していきます。

『長期ビジョン』でめざす社会の姿



目標達成への
基本方向

『長期ビジョン』の基本方向

- 府民安心の再構築
 - だれもが安心して暮らせる京都づくり
- 地域共生の実現
 - 地域社会が信頼の絆で結ばれ、つながり、支え合う互助・互恵の京都づくり
- 京都力の発揮
 - 生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現する京都づくり

『中期計画』の構成

- 『長期ビジョン』の3つの基本方向に沿って17の事象を設定し、それぞれに①現状・課題、対応方向、②使命、③成果目標、④具体方策を記述

「京都力の発揮」に関連する6つの事象

人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界を舞台にグローバルに活動する人材の育成 ● 伝統産業・農林水産業など、分野ごとの発展を牽引する人材の育成 	産業革新・ 中小企業育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境、健康、コンテンツ等の成長分野を軸にして、京都の特性を活かしたブランド産業を育成 ● 地域に根ざして京都経済を支える中小企業の発展支援 ● 質の高い観光の成長・発展 ● 農林水産業を基軸とした産業の活性化
環境の「みやこ」	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素社会・循環型社会を形成 ● 優れたまち並みや景観、自然や生活環境を創出 ● 自然と調和した暮らしの推進、環境意識の向上 	交流連帯	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路・鉄道の整備を通じた移動の利便性向上、暮らしの足の確保 ● 情報交流の利便性向上 ● 京都を文化学術研究の交流の拠点に
文化創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都文化を体感できる機会の充実等により、京都文化を承継・発展 ● 祭礼行事・伝統芸能等の地域文化の復興や発展 ● 新しい文化・芸術、スポーツの振興 	希望に輝く 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての地域が輝けるよう、地域の個性や資源を最大限に活かせるような夢のある構想を展開



京都府の財政状況と 府政改革への取組

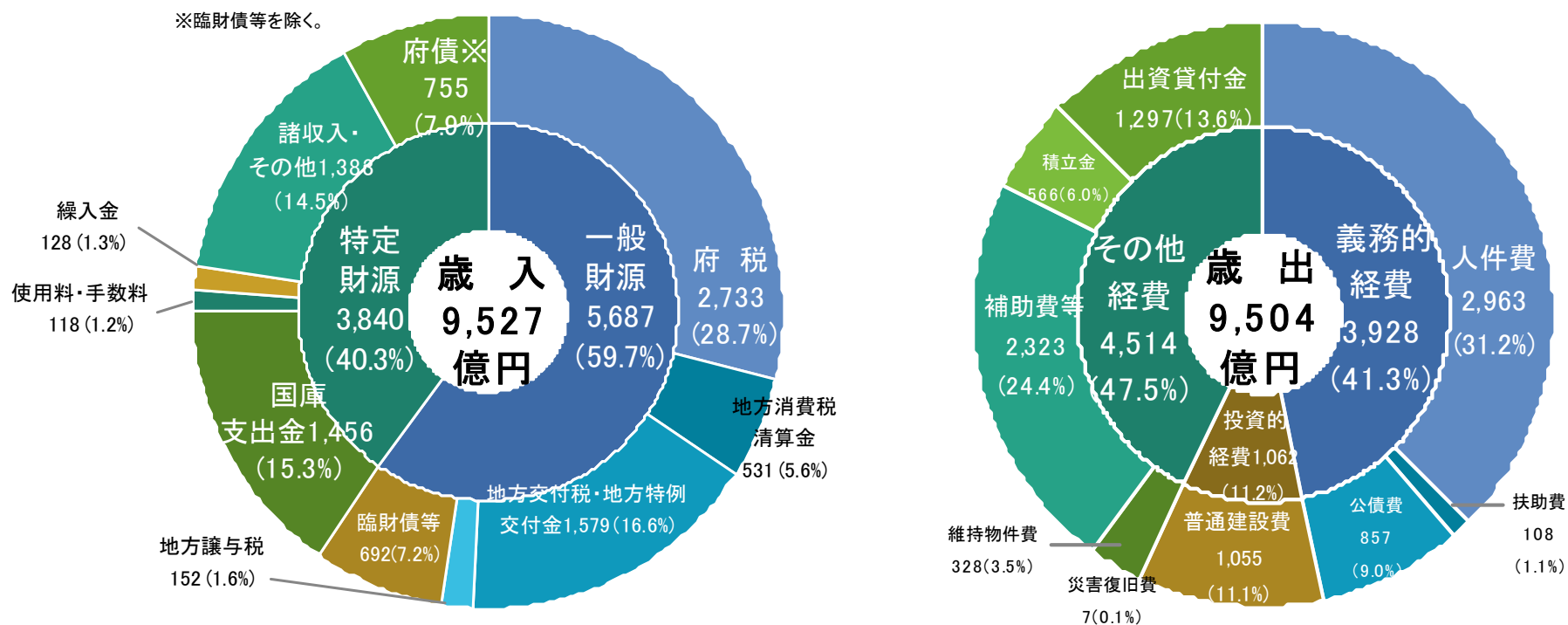


第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

一般会計歳入・歳出決算の構成

- 平成21年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は6割程度を確保しています。
- 歳出は、義務的経費(人件費、公債費等)が4割を占めており、引続き削減に努めていきます。

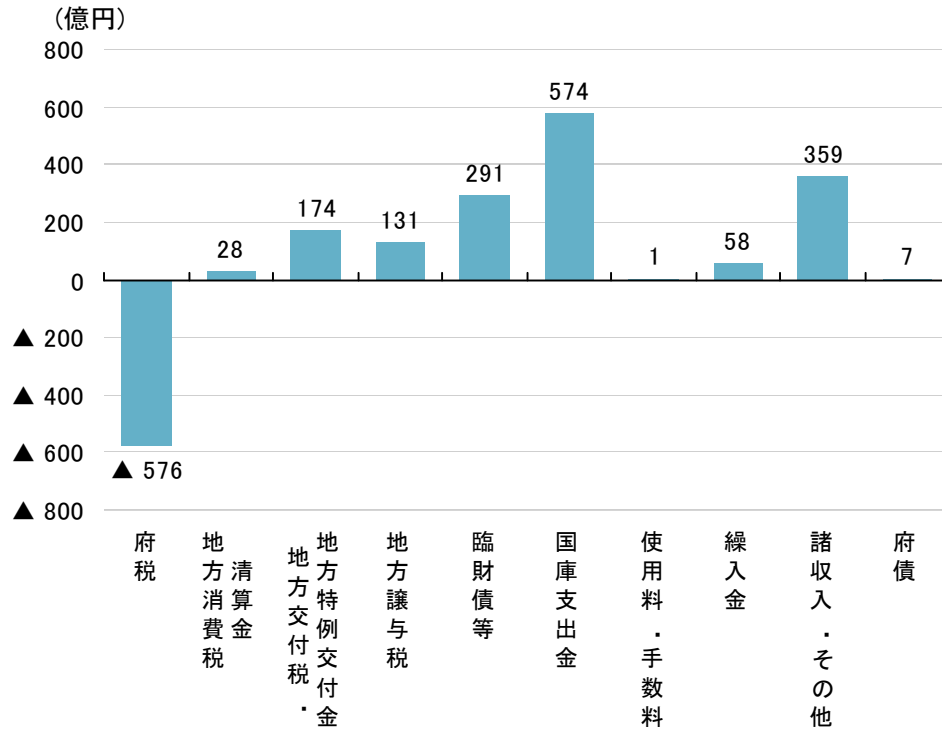
平成21年度一般会計決算



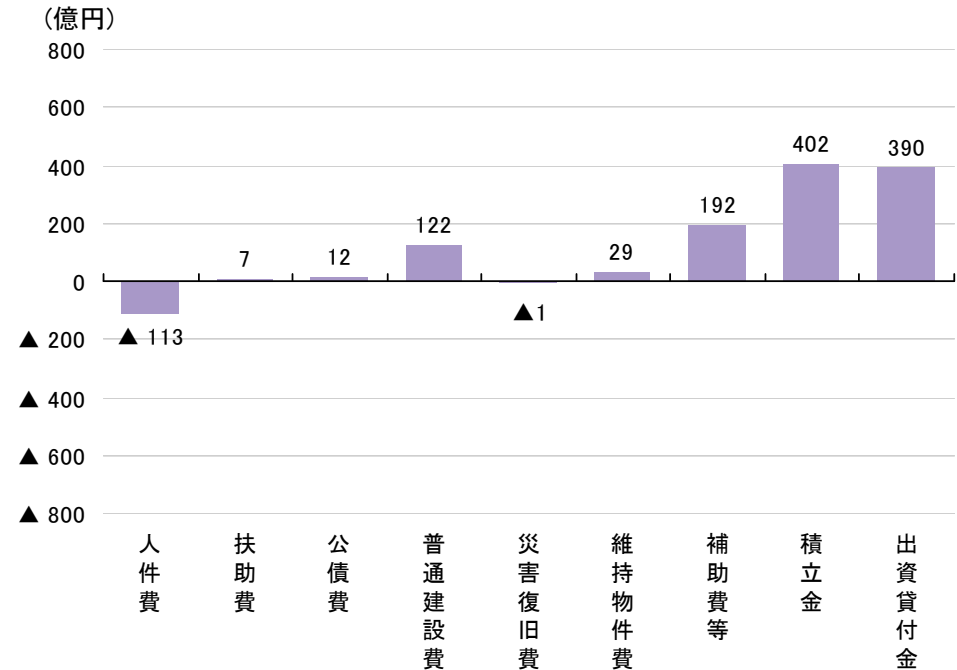
一般会計歳出・歳入決算の増減

- 景気低迷で府税収入が減少し、臨財債が増加しています。
- 景気対策の発動で歳出が一時的に増加しましたが、国からの財源等を充当して対応しています。
- 人件費については引続き、圧縮方向を維持しています。

平成21年度決算の歳入項目の前年度比増減額



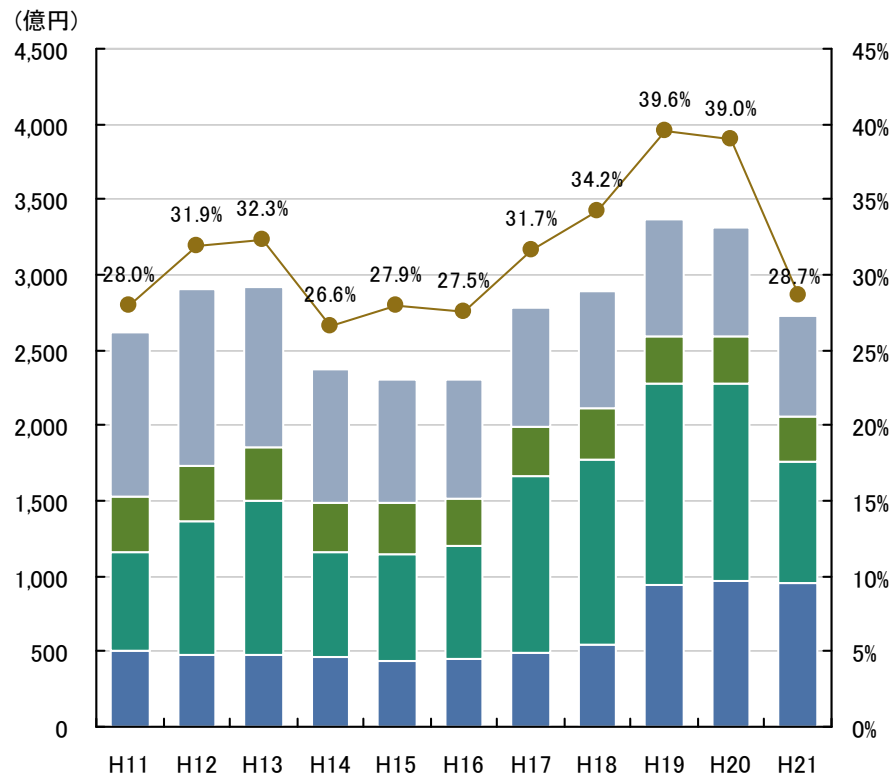
平成21年度決算の歳出項目の前年度比増減額



府税収入の状況

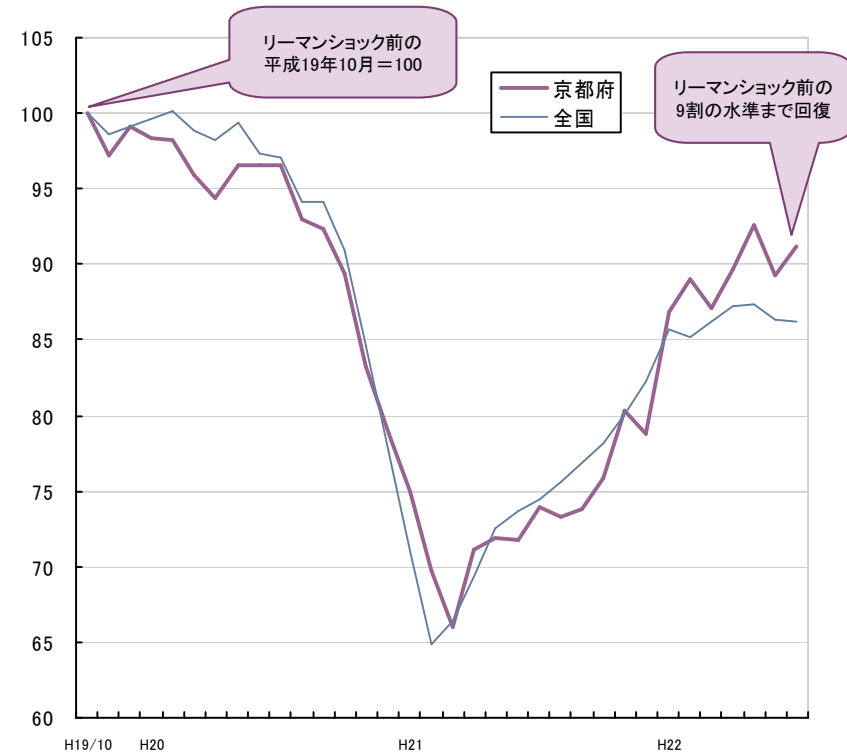
- 景気低迷の影響で、平成21年度の府税収入は法人税を中心に約4年ぶりの水準まで落ち込みました。
- 足元では府内の鉱工業生産指数が全国平均を上回って増加し、リーマンショック前の9割の水準まで回復するなど、府内経済は持ち直しの傾向にあります。

府税決算の推移



■ 個人府民税 ■ 法人2税
■ 地方消費税 ■ その他
● 歳入に占める地方税の比率

鉱工業生産指数の推移 (H19.10=100)

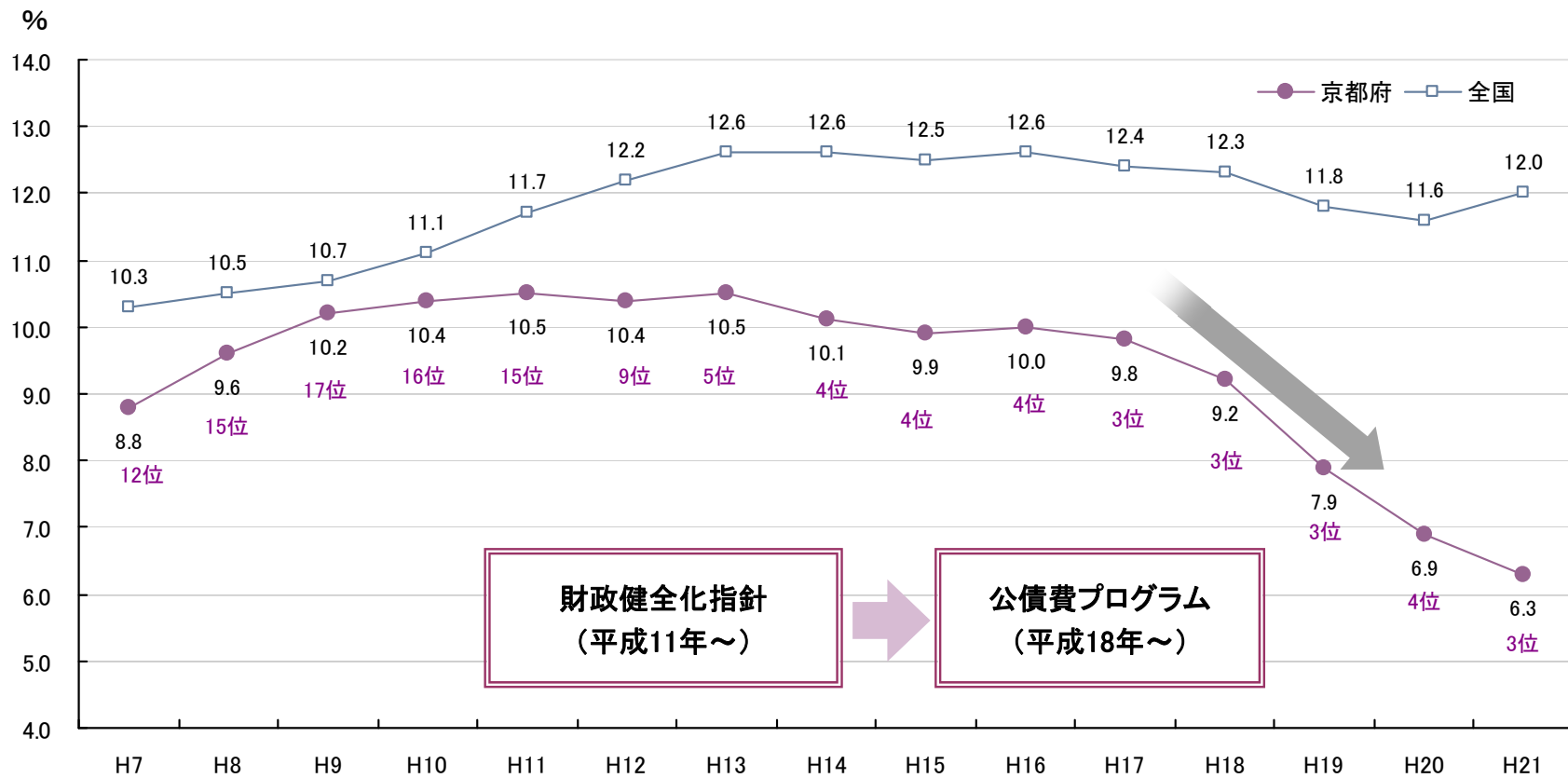


こころを整える～文化発信
第26回国民文化祭・京都2011
 平成23年10月29日㊥～11月6日㊥
 PR隊長の「まゆまる」です

京都府財政の長期トレンド

- バブル崩壊後の積極的な景気対策で、起債制限比率が全国的に上昇・高止まりするなか、京都府は財政健全化にいち早く着手。起債制限比率は横這いから低下に転じ、全国トップクラスの低水準にとどまっています。

起債制限比率の推移



京都府財政改革の取組み

- これまで財政健全化のためのプログラムを策定し、目標を上回る成果を実現しています。
- 平成21年度以降は『府民満足最大化プラン』に沿って、府民サービスを持続的・安定的に提供していきます。

財政健全化指針（平成11年度～15年度）

- 金融システム不安で税収が大幅に減少、収支が大きく悪化
 - 給与と事業費を一律カット
- 目標額650億円に対して677億円の収支改善を達成し、財政再建団体への転落を回避

経営改革プラン（平成16年度～20年度）

- 引き続き厳しい財政状況
 - 『給与費プログラム』により、府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化
 - 『公債費プログラム』により、府債残高を平成25年度に減少に転じさせるよう発行をコントロール
- 目標額500億円に対して561億円の収支改善を達成

府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）

- 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
 - 府民ニーズを基に、**事業仕分け**や地域協働を推進
 - 業務プロセスの簡素化、強みを伸ばす人材育成強化のほか、『公債費プログラム』も継続
- 600億円の財政効果を見込む



府民満足最大化プランの取組み

- 安心・安全、希望の京都づくりに向けて、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中します。
- より多くの府民の皆さんが将来にわたって幸福を実感できるための行財政構造を確立します。(600億円の財政効果を見込む)

<p>基本となる5つの視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民ニーズ第一の視点 ■ 地域協働の推進・事業仕分けの視点 ■ 業務プロセスの徹底した簡素化の視点 ■ 人材育成強化の視点 ■ 持続的・安定的供給の視点 								
<p>取組内容 (構造改革効果)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="712 865 1568 989"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 </td> <td data-bbox="1568 865 1989 989">200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 989 1568 1117"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 </td> <td data-bbox="1568 989 1989 1117">200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 1117 1568 1244"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 </td> <td data-bbox="1568 1117 1989 1244">100億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 1244 1568 1375"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 </td> <td data-bbox="1568 1244 1989 1375">100億円</td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 	100億円
<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 	200億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 	200億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 	100億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 	100億円								



京都府の「事業仕分け・評価」

- 府民視点で、個別事業の必要性や実施主体、効果等を見つめ直し、限られた財源を選択と集中により有効活用することで、さらなる府民満足の向上に努めます

事業仕分けの進め方

内部仕分け・評価 (職員自らが自己点検)

予算編成システムを活用して、
予算要求時に職員自らが府民視点で検証を実施

主体・手法に加え、府民ニーズ・効果を検証し、企画・財政部門が審査
▶職員が府民・関係団体の中に入って把握したニーズを予算に反映

要求時・予算案公表後に主な事業の調書を公表
▶予算編成過程の透明化の一環

▶ 約230事業仕分けの調書をHPで公開中

外部仕分け

外部有識者による検証
主要な事業を対象…毎年20事業程度

同一事業群内の比較検証等を計画的に実施

予算への反映効果

内部検証や予算査定を通じて、平成22年度当初予算では、210事業・約69億円の見直しを実現



公債費プログラムの実施

- 税込減等の厳しい財政状況を踏まえ、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』を、「経営改革プラン」に引き続き「府民満足最大化プラン」でも実施。臨時財政対策債を除いたベースでの府債発行額の抑制に努めています。

『公債費プログラム』の仕組み

実質投資的経費（公債費＋普通建設事業費）を原則として平成17年度ベースに抑制

平成17年度 当初予算額	公債費 (臨時財政対策債、 災害復興関連起債除く)	877億円	} 約1,900億円
	普通建設事業費 (災害復興関連事業除く)	1,012億円	

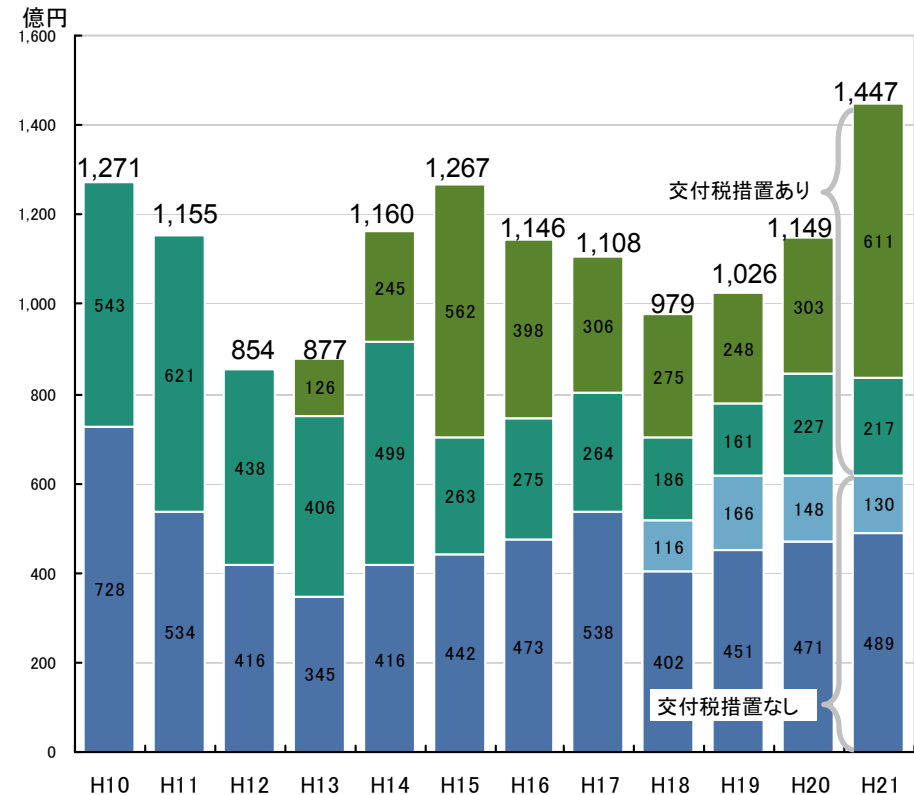
公債費が増加

普通建設事業の事業量で調整

- 学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備
→ 府民ニーズに即して年次計画で着実に整備
- 公共事業は整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進

府債残高を平成25年度に減少

府債発行額の推移



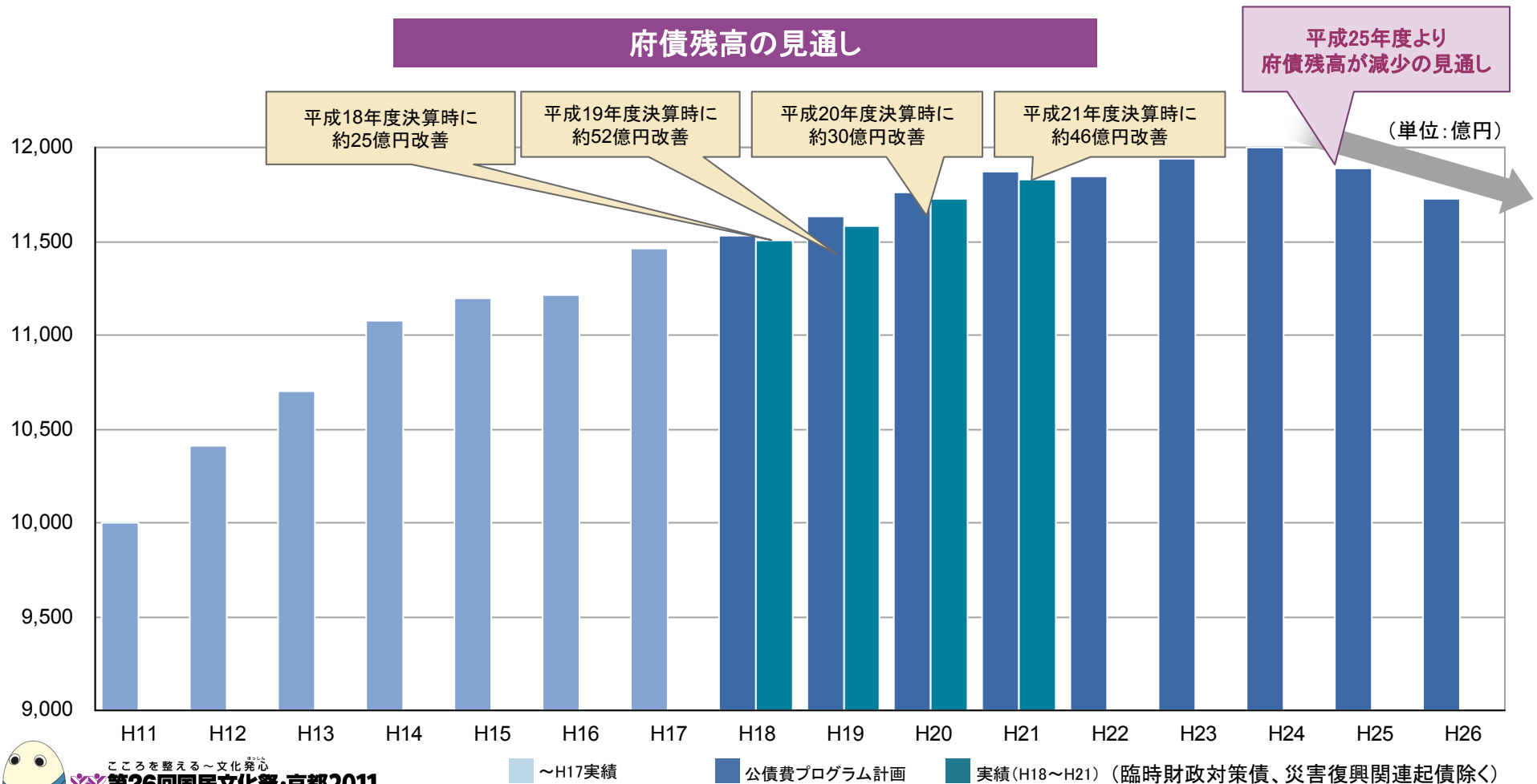
H10～21は決算ベース ■ その他 ■ 退職手当債 ■ 交付税措置のあるもの ■ 臨時財政対策債

※発行額ベース：歳入額と異なる



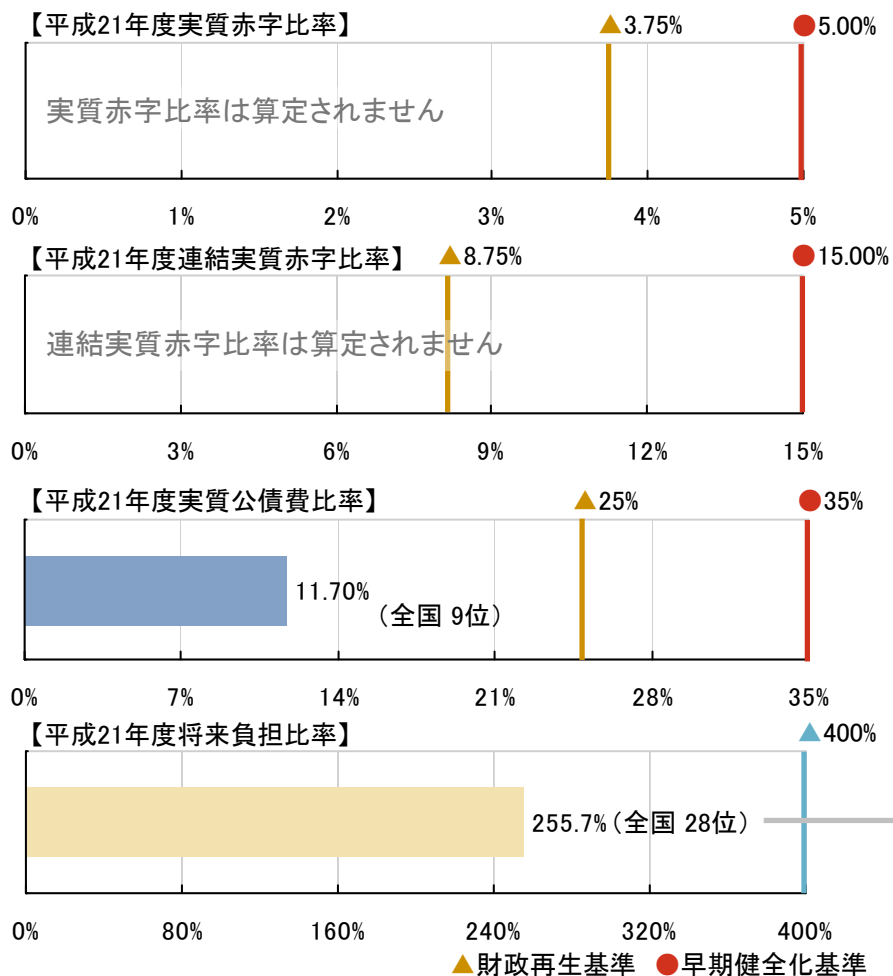
府債残高の見込み

- 『公債費プログラム』を始めとするこれまでの財政健全化努力で、各年度の府債残高はプログラムの計画を下回って推移しています。
- 市場公募債の満期一括償還への移行を進めているため、臨時財政対策債等を除いた府債残高は償還が始まる平成24年度まで上昇しますが、平成25年度以降は減少に転じる見通しです。



健全化4指標の状況

- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

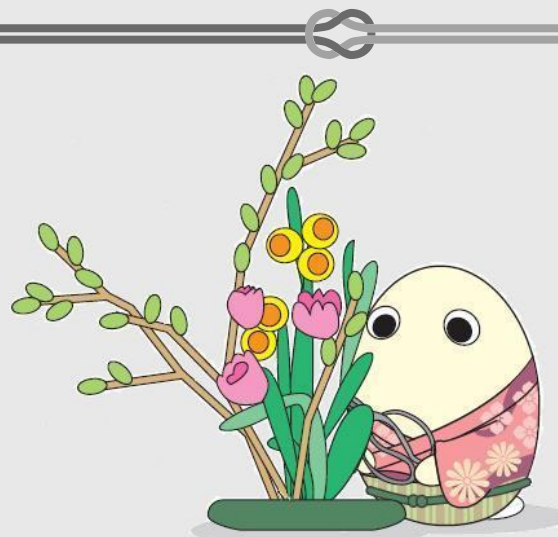


※将来負担比率基準(▲)については財政再生基準のみ。

将来負担比率の算定内容		
項目	算定値 (千円)	算定内容
地方債の現在高	1,597,046	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	10,874	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	53,235	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額		該当なし
退職手当負担見込額	284,802	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	23,435	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	23,435	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額		該当なし
将来負担額計(A)	1,969,392	
充当可能基金	81,422	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	35,338	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	738,456	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等(B)	855,215	
分子(A)-(B)	1,114,176	



起債の運営について



第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

発行実績及び本年度計画

- 平成22年度も全国型の市場公募債として、5年債、10年債、20年債を継続発行します。
- 今後も市場との対話を積極的に進める起債運営を実施していきます。

〈平成21年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債						200			200			100	500
住民参加型(5年)					50								50
10年債						100			100			200	400
20年債								300					300
共同発行債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
合計	50	50	50	50	100	350	50	350	350	50	50	350	1,850

〈平成22年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債						200			200			100	500
住民参加型(5年)						30							30
10年債						200			200			100	500
20年債								300					300
共同発行債	70	50	50	70	50	50	100	50	50	50	50	60	700
合計	70	50	50	70	50	480	100	350	450	50	50	260	2,030

問い合わせ先

京都府総務部財政課 予算担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

副主査 吉田 宏則

h-yoshida47@pref.kyoto.lg.jp

主任 佐々木 智也

t-sasaki91@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>

